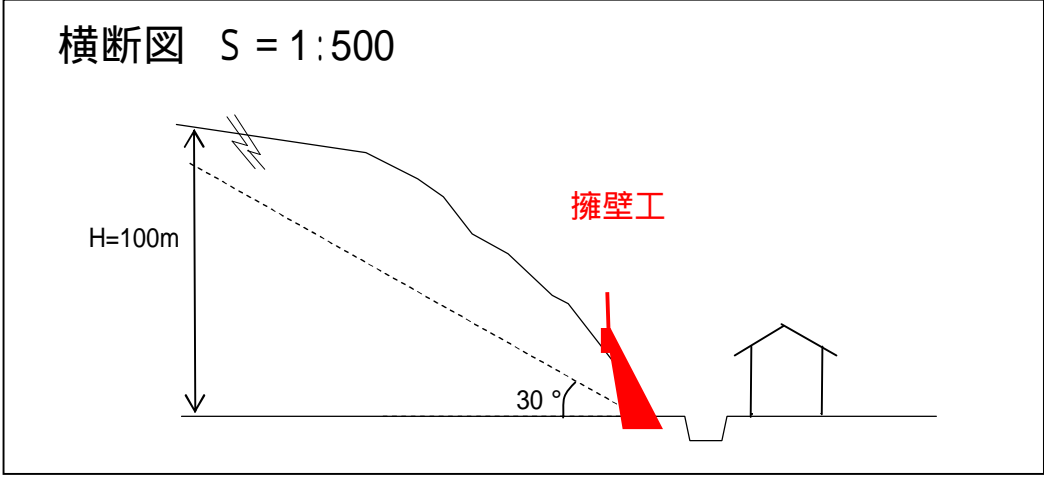
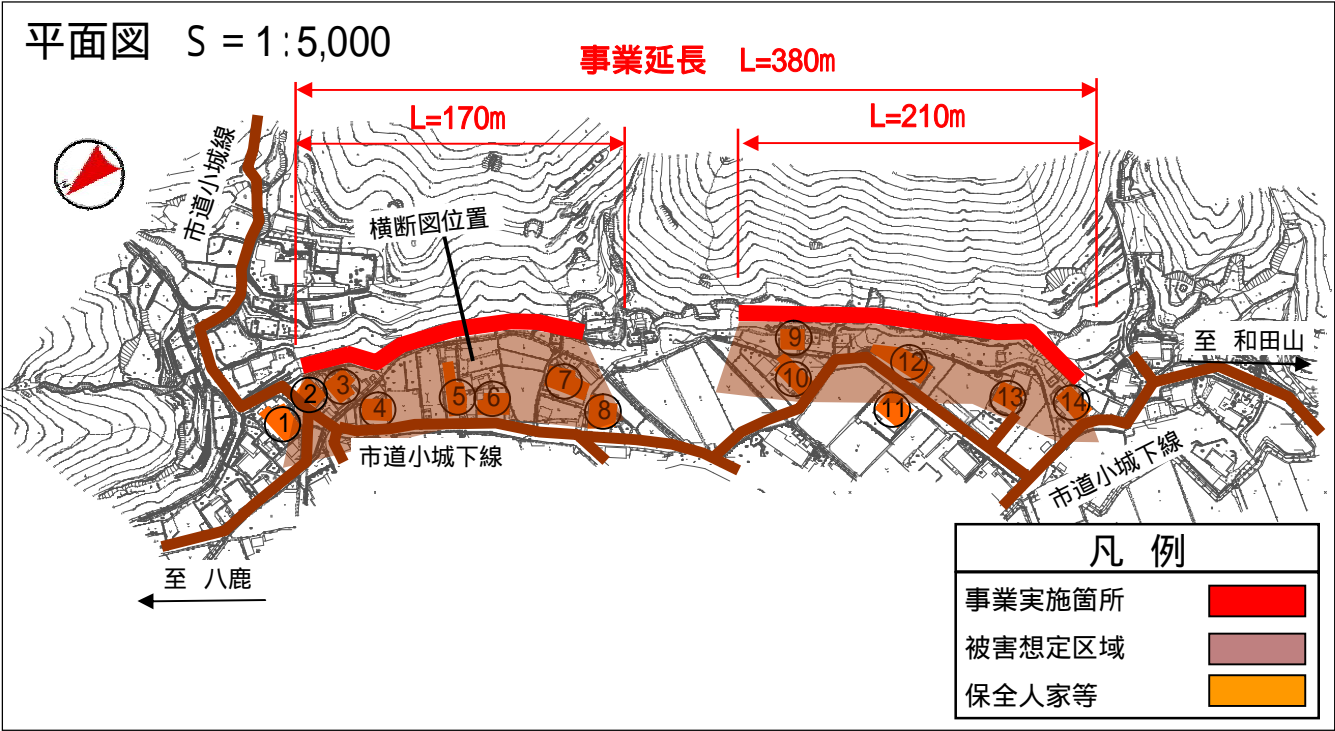
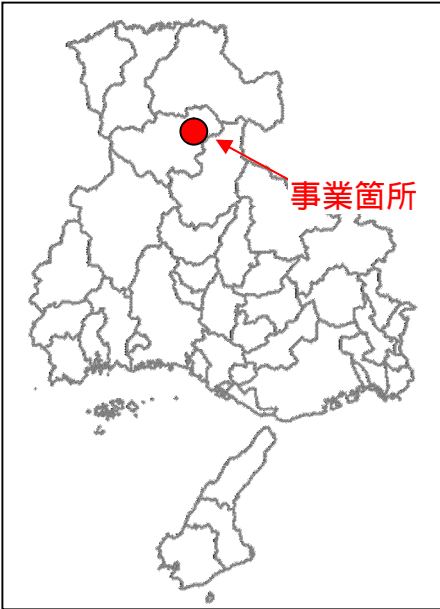


## 投資事業評価調書（新規）

部課室名	砂防課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	砂防課長 尾崎 幸忠 ( 鶴崎 尚夫 )	内線	4459 (4467)
------	-----	---------------------	-------------------------	----	----------------

事業種目	急傾斜地崩壊 対策事業	事業名	事業区間	総事業費	1.8億円
		急傾斜地崩壊対策 こじょう 小城(1)地区	養父市 こじょう 小城	内用地補償費	- 億円
所在地				着工予定 年 度	完成予定 年 度
養父市小城				H22	H24
事業目的			事業内容		
急傾斜地崩壊による災害の防止 当地区は斜面崩壊の危険性が高く、急傾斜地崩壊危険箇所となっている。斜面下部には人家や避難路である市道等があるため、防災工事を行い、地域の安全・安心な暮らしを支える。			急傾斜地崩壊対策事業 擁壁工 L = 380m (負担割合 国 : 47.5% 県 : 47.5% 地元 : 5.0%)		
評価視点		評価結果の説明			
(1)必要性 〔地区の状況〕		<ul style="list-style-type: none"> <li>・養父地域局の南東約1kmに位置する急傾斜地崩壊危険箇所。</li> <li>・人家裏には高さ100mの急斜面が近接している。</li> <li>・斜面は、複数の表層崩壊跡がある危険な状態。</li> </ul>			
〔保全対象等の状況〕		<ul style="list-style-type: none"> <li>・延長380m、幅50mの被害想定区域で、崩壊した場合の影響は大きい。</li> <li>・<u>人家14戸、市道(約240m)(避難路)</u></li> </ul>			
(2)有効性・効率性 〔効果〕		<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記保全対象を守り、地域の安全・安心な暮らしを守る大きな効果がある。</li> <li>・平成20年度に土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、平成21年度には土砂災害警戒区域を指定する予定であり、ハード・ソフト両面からの土砂災害対策の推進が可能。</li> </ul>			
〔事業執行環境〕		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の同意を得ているため借地契約に問題はない。</li> <li>・工事予定箇所付近には市道があるため、工事用進入路に問題が無いことから円滑な事業執行が可能。</li> </ul>			
(3)環境適合性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・擁壁工の計画規模を必要最小限に抑えることにより、斜面の改変を少なくし、既存斜面の緑を残す。</li> </ul>			
(4)優先性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、小規模崩壊が起きており、早期着手に対する地元要望も強い。</li> </ul> <p>以上より、H22年度に事業着手し早急な対策が必要である。</p>			



箇所名	小城(1)地区
-----	---------